港区中小企業応援情報誌
こうりゅう 交流
No.132
2017.6/25
編集・発行：港区産業振興課
住所：〒105-8511
港区芝公園1-5-25

Contents

1 一流企業TOPインタビュー
株式会社パシフィックネット
2 Information
5分でエッセンスが分かるビジネス書
5分で分かる！ビジネスキーワード
3 Information
4 みなとく名店
MUNCH'S BURGER SHACK（マンチズバーガー シャック）
未来に託す技巧
株式会社リンクジャパン

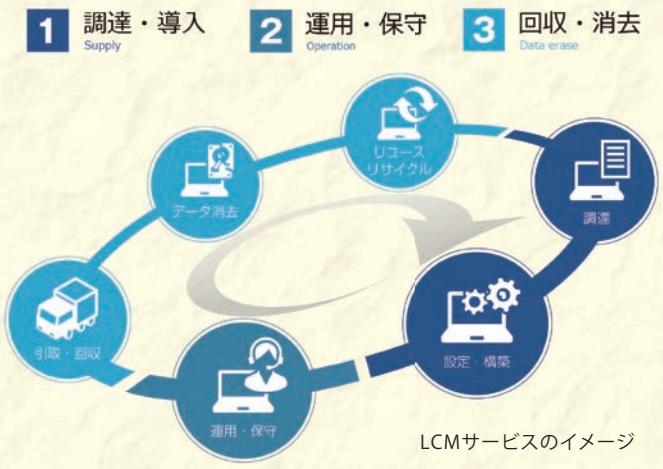
TOP INTERVIEW

株式会社パシフィックネット

代表取締役 上田（うえだ） 満弘（みつひろ） 氏

株式会社パシフィックネットの基幹事業である「IT 機器の LCM（ライフサイクルマネジメント）サービス」。これは、PC やタブレットなど業務上必要な IT 機器の調達導入から運用保守、回収、データ消去までをトータルで行うサービスのこと。多様なニーズに対応し顧客の負担とコストを低減することが可能な同サービスの特長や今後の展望などについて、同社の代表取締役 上田満弘氏にお話をうかがいました。

人に、環境に、コストにもやさしい IT機器の効果的な活用を総合的に支援！



LCMサービスのイメージ

IT機器のLCMサービスについて上田氏は「トータルにデータ消去、リユースまでをワンストップで事業展開しているのは、上場企業では当社くらい」と言います。

「機器のレンタルによる導入は、3～5年くらいの中長期契約の場合、実質的な途中解約も可能という、リースにはないお客様にとって非常に利便性の高いサービスです。ご指定のソフトウェアやアプリなど、お客様が日常業務で使用するPC環境をすべて事前に設定し『すぐに使える状態で納品』するキッティングサービスも業種や業界を問わず好評です。また、使用済み機器の最終的な処分についても、HDDのすべてのデータを復元不可能な状態にするデータ上書き消去や、特殊なマシンを用いてHDDを完全に物理破壊するサービスも行っております」（上田氏）

組織変更や部署異動などでPCの使用台数が増減するのは中長期的にはよくあること。また現在、企業でIT機器関連を担当する情報システム部門は、想像以上に少ない人数で運営されています。上田氏によると「全社員の1%程度」というところが多く、300名の会社に一人、二人といったケースも少なくないそうです。そんな状況にあるためか、同社のサービスを利用する取引実績企業数は1万社以上にものぼります。

「手間やコストの削減はもちろん、より処理スピードの速い機器への入れ替え対応や故障時のスピーディな代替機納入、さらにはソフトウェアのライセンス管理といった面も含め、あらゆる側面で企業のIT支援を承っております」（上田氏）

ベストなサービスは長年の経営努力のもとに

上田氏の話を聞けば聞くほど、ユーザーにメリットのある仕組みと思える同社のLCMサービス。なぜこうしたビジネスモデルが実現可能なのでしょうか？

「PCやタブレットなどのIT機器だけではなく、お客様のニーズに合わせてさまざまな機器を提供。最近ではLEDのレンタルもスタート。初期費用不要ですぐにオフィスのコスト削減につながり、早くも多くのお客様に導入いただいています。またAEDの取り扱いも開始し、設置講習から消耗品の交換・撤去までをサポートしています」（上田氏）

「当社はもともとPCのレンタルからスタートしたのですが、レンタル期間が終了して返却されたPCのリユース（再利用）に、廃棄が主流だった当時から取り組んでおり、機器の状態に応じて幅広いリユース先があることを把握しておりました。たとえば工場などでは、旧来のOSで基幹システムが動いており、汚れやすい環境であることも含め、古くてもリユースPCのほうが喜ばれるということがあります」（上田氏）

つまり現在のサービスは、中古のレベルに応じたリユース先の確保や、より信頼性の高いデータ消去技術といった独自のLCMの各工程のブラッシュアップ、大量仕入れによるレンタル価格の大幅なコストダウンなど、30年にもおよぶさまざまな企業努力があってこそ生まれたともいえます。

「大量仕入れもそうですが、レンタルの場合、販売と違って資金が固定化して動かなくなります。そこである程度の段階で、成長していくために必要な資金力や信用力を考え、上場という道を選びました」（上田氏）

創業時から変わらない〝国の政策に沿った事業展開〟で常に新たな分野へ躍進

「昔から思っているのですが、私どものような民間企業は、できる限り国の政策のあと押しがある分野において、事業を立案・推進していくのが重要なのではないでしょうか」と上田氏。

環境ビジネスを意識したリユースというスタイル。また同社ならではの「〝スマート〟レンタル」はまさに、〝IT機器のシェアリングエコノミー〟。そして現在、さらに時代に即した新たなビジネスプランも展開中だとか。

「政府が推進する『働き方改革』に伴い、今後は在宅勤務が増加傾向になると見られています。そこで法人向けIoT事業を展開する当社のグループ企業『2B』で、法人向けSIMを搭載したノートPCやタブレットの通信込みレンタルサービスを開始しました。WiFiルーター不要、希望のデバイスが選択可能、セキュリティ対策が万全と、メリットはいろいろとありますが、やはり一番大きいのは、契約期間の縛りがないことでしょう」（上田氏）

多くの移動体通信事業者で設定されている最低利用期間がなく、たとえば1日からでも通信付でレンタル可能な点は魅力的です。また期間だけではなく、端末の種類や通信量など用途に合わせて最適なプランが選べることから、資金力のある大企業に比べて、すぐに在宅勤務に取り組むのが難しい中小企業にもやさしいサービスといえます。

つねに社会の動きに気を配り、お客様目線に立った使いやすいサービスを提供する…同社の姿勢にビジネスの基本を垣間見ることができました。

上田満弘氏（右）と株式会社2B 代表取締役の上田雄太氏（左）

PCNET パシフィックネット

株式会社パシフィックネット
（東証二部上場）
住所：港区芝 5-20-14
三田鈴木ビル 6F
電話：03-5730-1441（代）
http://www.prins.co.jp/

INFORMATION　港区

区のインフォメーション

事業者向け省エネルギーセミナーの参加者を募集します

区では、区内事業者を対象に、省エネルギーセミナーを開催します。

ビル管理を行ううえで効果的な省エネ対策を専門家が解説するほか、最新の省エネ設備を導入したビルやショールームの見学などを行います。

実施日	場　所	定 員
7/11（火）	エコプラザ	各30名
7/14（金）	ダイキンソリューションプラザ「fuha:TOKYO」（ショールーム見学会）	
7/18（火）	赤坂区民センター	
7/20（木）	高輪区民センター	
7/24（月）	生活イノベーションプラザ 環境ソリューションスタジオ（ショールーム見学会）	
7/26（水）	黒龍芝公園ビル（一部施設見学含む）	20名
7/28（金）	Professional BOX TOKYO（ショールーム見学会）	30名

◆時 間　午後2時～午後4時（開場：午後1時30分）（各回共通）

◆費 用　無料

◆申し込み
みなとコール（電話:03-5472-3710）で受付（先着順）
平成29年6月22日（木）～平成29年7月23日（日）
午前9時から午後5時まで（初日のみ午後2時から）
※各回実施日の5日前までにお申し込みください。

問い合わせ
環境課地球環境係　電話：03-3578-2497

省エネによる光熱水費削減を港区が支援します!

区では、中小規模事業所に省エネ相談員を派遣し、光熱水費削減に向けた省エネ対策を提案します。また、省エネに取り組んだ事業所を『港区省エネ推進モデル事業所』として区が認定し、貴社の取り組みを積極的にPRしていきます。

「光熱水費を減らしたい」、「正しい省エネ対策を知りたい」、「自社の取り組みをPRしたい」などのお悩みをもつビルオーナーやテナント事業者の方は、ぜひご利用ください。

◆対 象　港区内で所有または使用している中小規模事業所

◆費 用　無料

◆主な支援内容
- 光熱水費の削減に向けての相談
- 東京都地球温暖化対策報告書を作成しながら、エネルギーの使用状況の整理・検証・説明
- エネルギーの使用状況に合わせた手間のかからない省エネ対策の提案
- 港区や東京都の補助金などの情報の案内

問い合わせ
環境課 地球温暖化対策担当 電話：03-3578-2474

みなと環境にやさしい事業者会議の会員事業者を募集します

区では、事業者、区民及び区が一体となって連携し、環境保全活動に取り組むネットワークの土台として「みなと環境にやさしい事業者会議（mecc（メック））」を設立し、運営しています。

地域と地球環境の双方への貢献を同時に推進できる協働の場として清掃活動や打ち水などを実施しており、会員事業者は平成29年5月末現在、54事業者です。会員事業者は、環境保全活動に参加することで他の事業者とつながる機会となります。

みなと環境にやさしい事業者会議の一員になって、一緒にアイディアを形にしてみませんか?

◆対 象　区内事業者（所在地が区内であれば業種や規模は問いません）

◆年会費　5万円（1口）

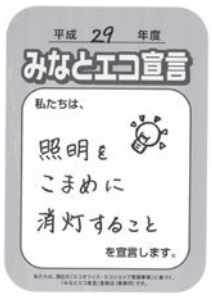
◆申し込み
みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）事務局までお申し込みください。
※活動の詳細は、みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）ホームページをご覧ください。
http://mecc-minato.net/

問い合わせ
みなと環境にやさしい事業者会議（mecc）事務局
電話：03-6806-9280
E-mail：info@mecc-minato.net

『みなとエコ宣言』に登録しませんか? 事業者の皆さんの環境活動をPRします!

区では、区内事業者を対象に、事業者の皆さんの環境に配慮した取組について自由に宣言していただき、区がその内容を事業者情報とともに区のホームページで紹介する『みなとエコ宣言登録事業』を行っています。

登録事業者には、取組を紹介するためのステッカーを配布します。宣言内容は、「クールビズに取り組みます」「冷房時は、室温28度を目安にします」など、簡単なものでかまいません。『みなとエコ宣言』に登録して、自社の取組をPRしてみませんか?



ステッカー見本

◆対 象　区内事業者（所在地が区内であれば業種や規模は問いません）

◆申し込み
登録申請書を郵送、FAXまたは窓口持参により、港区環境課に提出してください。
※登録申請書は港区ホームページからダウンロードできます。
http://www.city.minato.tokyo.jp/chikyukankyou/minatoecosengen.html

問い合わせ
環境課地球環境係　電話：03-3578-2497

平成29年10月1日（日）から、ごみ処理手数料を改定します

東京23区では、事業系有料ごみ処理券の料金を10月1日（日）から、下表のとおり改定します。改定後のごみ処理券は、10月1日（日）から販売します。

なお現在、港区では人口の急増などに対応するため、事業系ごみの収集については、新規申し込みは受け付けておりません。許可を受けた廃棄物収集運搬事業者に処理を委託してください。

※9月中に使い切れなかった現行のごみ処理券は、10月31日（火）まで使用できます。

〈事業系有料ごみ処理券料金表〉

券　種	10 L 券	20 L 券	45 L 券	70 L 券
1セット枚数	10 枚	10 枚	10 枚	5 枚
現　行手数料	690 円	1,380 円	3,100 円	2,415 円
改定後手数料	760 円	1,520 円	3,420 円	2,660 円

問い合わせ
みなとリサイクル清掃事務所 運営係
電話：03-3450-8025

介護でお悩みのあなたへ ～知っておきたい介護保険の仕組みと介護保険以外のサービス活用のポイント～

会議保険制度が平成12年に発足してから17年が経ちました。平成27年には制度が改正され昨年は過去最大規模で介護事業者が倒産しています。

新しい社会保障制度である公的介護保険制度は介護に関する全ての問題をカバーする仕組みにはなっていません。

それぞれの家族が抱える問題が異なるなかで、来るべき介護に備えるべき知恵について専門家がお伝えします。

◆日 時　平成29年7月26日（水）
午後6時30分～8時30分

◆場 所　港区立勤労福祉会館 2階 勤労者教室

◆対 象　港区中小企業福利厚生事業（みなとぴっく）会員等

◆定 員　20人（先着順・要予約）

◆費 用　無料

◆内 容　1　介護って何をするの?
2　介護保険で何でもできるの?
3　家族はどこまでやれば良いの?
4　会社の福利厚生で何か使えないの?

◆講 師　高丸 慶 氏
港区ワーク・ライフ・バランス推進認定企業「株式会社ホスピタリティ・ワン」代表取締役
・一般社団法人　訪問看護支援協会　代表理事
・株式会社おくりびとアカデミー　取締役兼校長
・看護師、保健師、居宅介護支援専門員

◆申し込み
7月26日（水）当日までに、申し込み書に会社名・氏名・連絡先電話番号をご記入のうえ、FAXでお申し込みください。

申込・問い合わせ
港区中小企業福利厚生事業
「みなとぴっく福利厚生倶楽部」
電話：03-3457-7591　FAX：03-3457-9567
※みなとぴっく福利厚生倶楽部は、港区福利厚生事業です。

港区中小企業セミナーの参加者を募集します

港区内の中小企業の皆さんが関心をもっている重点経営施策に関するセミナーを開催し、経営に必要な知識を専門家がわかりやすくお伝えします。今年度は、大企業との取引や海外進出をめざす企業を特に支援します（内容は変更となる場合があります）。

講師は、NPO東京都港区中小企業経営支援協会所属の中小企業診断士です。

❶国内外資系企業販路開拓セミナー
外資系企業が多数ある港区の立地を活かしたビジネス連携の方法について、実例を示しながらお伝えします。
◆日 時　平成29年9月13日（水）午後1時～4時
◆場 所　港区立商工会館（港区海岸1-4-28）

❷海外販路開拓セミナー
海外への販路開拓を図る方法を、海外ビジネスを成功させた方、公的支援関係者を招いてお伝えします。※2日間開催。各日内容は異なりますので、両日ご参加ください。
◆日 時　1日目 平成29年7月24日（月）午後1時～4時
2日目 平成29年9月20日（水）午後1時～4時
◆場 所　港区立勤労福祉会館（港区芝5-18-2）

❸経営力を高めるセミナー
経営者や従業員の経営力と企業自体の経営力を高める方法、経営革新について、事例を交えてお伝えします。
◆日 時　平成29年10月18日（水）午後1時～4時
◆場 所　港区立商工会館（港区海岸1-4-28）

❹事業承継セミナー
どの企業にも訪れる事業承継について、その準備の方法や後継者の選定・育成などすぐ取り組める方法をお伝えします。
◆日 時　平成29年11月8日（水）午後1時～4時
◆場 所　港区立商工会館（港区海岸1-4-28）

INFORMATION 港区・その他

◆対象者　港区内に事業所を有する中小企業の経営者・担当者

◆定 員　30名程度（先着順）

◆費 用　無料

◆応募方法

産業振興課ホームページ（MINATO あらかると）の申込フォームからお申し込みください。セミナーは重複申込可。http://www.minato-ala.net

問い合わせ

産業振興課 経営相談担当　電話：03-3578-2562

その他のインフォメーション

東京信用保証協会・専修大学大学院との共同公開講座のご案内

当協会では、産学連携の取り組みの一環として、専修大学大学院と共同で公開講座を開催しています。

14回目となる本講座では、「中小企業の ASEAN 進出と人材育成」をテーマに ASEAN 市場へ進出し、成長・発展を目指す中小企業の事例を紹介するとともに、事業の成功に欠かせない現地での「人材育成」について、現地特有の課題やリスクへの対応策を幅広い視点からわかりやすく解説いたします。

海外市場の開拓を検討する機会として、また、経営戦略の情報収集の機会として、中小企業の経営者や後継者の方など、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

＜開催概要＞

◆日 時　平成29年7月29日（土）午後1時～5時

◆会 場　専修大学神田校舎 7号館731教室（千代田区神田神保町3-8）

◆参加費　無料

◆定 員　100名（先着順・事前申込要）

プログラム

●講演会

第1部「ASEAN 日系企業の人材育成の現状」
講師：専修大学大学院商学研究科
商学部教授　内野 明

第2部「ベトナムの日系企業の経営課題と人材」
講師：三進ベトナム JSC
日本人代表　新妻 東一 氏

●東京信用保証協会から

「海外展開支援制度」のご案内

●パネルディスカッション

「ASEAN ビジネスにおける人材育成の課題」

コーディネーター：
・専修大学大学院商学研究科 商学部教授
小林 守

パネリスト：
・専修大学大学院商学研究科 商学部教授
内野 明 氏
・三進ベトナム JSC　日本人代表
新妻 東一 氏
・中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー
山本 恵 氏

◆申し込み

①ファクシミリ／郵送申込

申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送りください。

② Web 申込

当協会ホームページより、所定の申込フォームに必要事項をご入力の上、お申込ください。

問い合わせ

東京信用保証協会 経営支援部 経営支援統括課
〒104-8470　東京都中央区八重洲2-6-17
電話：03-3272-2276　FAX：03-3272-3999
ホームページ　http://www.cgc-tokyo.or.jp

東京都「中小企業の外国人材受入支援事業」開始 参加者募集のお知らせ

「中小企業の外国人材受入支援事業」では、外国人留学生等外国人材の採用・活用などを検討している都内中小企業様向けのトータルサポートを実施し、外国人材の中小企業への就業促進を図ります。

◆内 容

- 中小企業向け外国人採用・活用セミナー（6/29、9月、1月開催予定）
- インターンシップ（5日間）
- 合同企業説明会（年3回）

◆申し込み

下記ウェブサイトよりお申込ください。（本事業の詳細につきましても、ウェブサイト上からご確認いただけます。）

https://r-hataraku.jp/
（TOKYO しごと GUIDE- 外国の方向け -）

問い合わせ

東京都「中小企業の外国人材受入支援事業」運営事務局
【受託会社】株式会社パソナ グローバル事業本部 グローバルドゥタンク事業部
（当事業の事務局は、東京都より株式会社パソナに運営を委託しております）
〒 100-0004　東京都千代田区大手町2-6-2
電話：03-6734-1266
E-mail：gaikokujinzai@pasona.co.jp

5分で分かる！ビジネスキーワード No.29

中小企業で働く人のための

イクボス

仕事と私生活の調和、いわゆる「ワークライフバランス」について、職場の部下、スタッフへの配慮を行い、組織的にも業績の向上など結果を出しながら、自らもワークライフバランスの充実を楽しむことのできる経営者、管理職などの上司を指す言葉です。育児だけに限らず、また男性に限定するものでもなく、女性の上司に対しても用いられます。

言葉自体は、２０１３年の２月、群馬県庁で開講され、地元の経営者や管理職１４３名が参加した「イクボス養成塾」が発祥とされています。その次月には、当時の森まさこ内閣府特命担当大臣が、育児休暇の取得が利益になる取り組みとして、消費者庁職員が育児休暇を取得した場合にプラス評価がなされるよう人事評価制度を改正、また６月には、消費者庁にて育ボス会議を開催し、引き続き仕事と育児等の両立（ワーク・ライフ・バランス）を推進すると発表しました。

一方、民間では、２０１４年２月、ＮＰＯ法人ファザーリングジャパン（以下、ＦＪ）がイクボスプロジェクトを発足。イクボスに対して「イクボス10ヶ条」という定義づけを行うとともに、「イクボス養成講座」のほか、イクボスを実践する各企業の経営者、管理職へのインタビューやセミナーなどの開催を積極的に推進するなど、多角的な事業展開をスタートしました。

官民によるこうした動きは、大手新聞、雑誌、テレビほかマスメディアにも取り上げられ、政府が推し進める「働き方改革」とも呼応し、数多くの企業・自治体がこのコンセプトに賛同しています。２０１４年にＦＪの呼びかけで11社により発足した「イクボス企業同盟」は、２０１７年４月現在、加盟企業１４６社となり、その動きは中小企業にも波及しながら、さらなる広がりをみせています。

Business Keyword

5分でエッセンスが分かるビジネス書 No.29

中小企業で働く人のための

立ちはだかる壁を乗り越える手助けに！

『鬼速ＰＤＣＡ』

冨田 和成（著）
クロスメディア・パブリッシング（インプレス）
１５９８円

ＰＬＡＮ（計画）、ＤＯ（実行）、ＣＨＥＣＫ（検証）、ＡＣＴＩＯＮ（調整）の４ステップからなるＰＤＣＡサイクルは、ビジネスパーソンであれば誰もが知る古典的なフレームワークですが、「わかっているつもり」や、基本ながら実践している人が少ないのも事実です。

本書は、野村證券で最年少記録を出し続けた著者が示す、努力を１００％結果に変えるフレームワーク解説書。ＰＤＣＡを極め、「鬼速」で回せるようになると、仕事、勉強などで、一切の迷いや不安なく、つねにモチベーションを保ったまま、天井知らずに成果をあげられる。そうした内容が筆者の経験から導き出され、具体的にまとめられた一冊です。

中小ものづくり企業ノウハウの初体系化

『経営とデザインの幸せな関係』

中川 淳（著）
日経ＢＰ社
１７２８円

本書は、日本初となる、ものづくり企業のための、ブランディング×デザイン×経営の教科書といえるでしょう。

旧態依然とした家業を継ぎ、13年で売り上げを10倍に伸ばした著者、中川淳・十三代社長（２０１６年11月中川政七を襲名）。入り口となる経営診断から商品企画、デザインマネジメント、販路開拓など、中川氏がこれまでの過程で蓄積してきた中小ものづくり企業のノウハウを、ここで初めて体系化しました。

「会社の現状把握」から、「ブランドの組み立て」「コミュニケーション設計」「流通への働きかけ」にいたるまで、中川政七商店のメソッドが全公開されています。

Business Book Review

港区に根付くお店を案内する

みなとく名店

MUNCH'S BURGER SHACK
（マンチズバーガー シャック）

オーナー
柳澤 裕（やなぎさわ・ゆたか）氏

肉本来のジューシーな旨味にヤミツキ！「ハンバーガー業界の価値観を変えたい」

「ハンバーガーの主役にして命といえるのがお肉（パティ）。ですから、肉の旨さ、肉感の強さに徹底してこだわってます」

ハンバーガーへの熱い想いを語るのは「マンチズバーガーシャック」オーナー・柳澤裕さん。芝にある同店は、アメリカンテイストな店内がおしゃれな、20~40代をメインに幅広い層に愛されるハンバーガー専門店です。

「パティは、生産国やパッカー（海外の精肉メーカー）、使用する部位など研究と試行錯誤を重ね、肉本来の旨味、甘みが濃くて強い、指定メーカー・工場のUSビーフを使っています」

既存のハンバーガーの枠に収まらない肉厚パティ、噛みしめるほどに溢れ出る本物の肉汁、見た目も一般的なサイズの3倍ほどとボリューム満点です。

「パティは脂身を極力落とした赤身肉メイン。ボリュームはありますが、決して脂っこくはありません。女性のお客様も多いですが、ペロリと召し上がっていかれますよ」

ミンチャー（ミンチを作る機械）を使わず、塊肉（約30人前）から包丁だけでパティを成形することで、ステーキのような噛みごたえ、食べごたえに

独学でたどり着いた独自の境地から新店オープンなど新たなステージへ

なんと柳澤さん、ハンバーガーづくりはすべて独学だとか。

「もともとは『お肉の美味しいハンバーガーがつくれたら』くらいの気持ちで始めました。料理人の経験もない自分には難しいかなと思った時期もありましたが、『やるからには一番になりたい！』と。気になるお店を食べ歩いたり、その他さまざまな方法で他店の材料や特徴を徹底的に研究するなど、美味しさのためにやれることはすべて実践してきました」

こうしてたどり着いた唯一無二の絶品ハンバーガーは人気商品となり、今年4月には新橋に2号店をオープン。「これまでは先頭に立って引っ張ればよかったんですが、今後は組織づくりを考えたり、人に任せる部分を増やすことも大切かなと。より経営者として成長しなくてはと思うのですが……ハンバーガーよりも断然難しいです（笑）」

また、「ハンバーガーの価値観を変えていけたら」とも。「『ちゃんとした仕事でつくられたハンバーガー』がいかに美味しく、じつは栄養バランスもいい『食事』だという事実。そして、かつて低価格の象徴だったラーメンが1杯1000円も普通な時代、ハンバーガー業界もその位置までいけるよう、貢献できたらとも思いますね」

付け合わせに添えられる自家製ポテトも美味な「自家製ベーコンチーズバーガー」（1500円）

「自家製フライドチキン」（580円）

■ 問い合わせ
住所：港区芝 2-26-1
i·smart ビル 1F·2F
電話：03-6435-3166
HP　http://munchs.jp/

港区の匠を伝える

未来に託す技巧

株式会社リンクジャパン

CEO
可千泰 進一（かちやす・しんいち）氏

より快適で、省エネな、安心度の高い『スマートな暮らし』を創造する技術

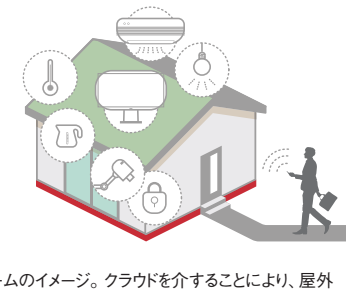
既存の家を『スマートホーム化』する機器の企画・開発・製造などを行う株式会社リンクジャパン。スマートホームについて、CEOの可千泰氏にうかがいました。

「家中の家電などをインターネットでつなげ、クラウド上で一元管理するIOT（モノをつなぐインターネットの技術）のひとつです。すでに、『すべての家電のリモコンをスマホに集約』『外出先からエアコン、照明などを操作』『ドアセンサーを用いた防犯システム』などが可能ですが、将来的には生体認証技術を応用して、リモコンやスイッチなどにふれることなく、帰宅するだけで、最適な明るさ、温度、湿度になるよう照明やエアコンが作動し、好みの番組、音楽、料理が準備される……そんな状況も可能でしょう」

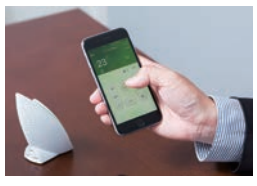
まるで近未来SFのような話ですが、現時点でもかなり近いものは実現可能だとか。

「個々の技術レベルは非常に進んでいますが、普及には、より深いユーザーニーズの把握に基づく技術の改善や方向づけが必要です。これまで当社では、ユーザビリティ向上のために、他社製品や技術をベースに、独自に培った技術・ノウハウを提供しながら共同開発を進めてきました」

こうして生まれた製品はすでに4万件以上を導入。多くのデータを分析し、時代のニーズに沿うサービス提供の基盤も整ってきました。



スマートホームのイメージ。クラウドを介することにより、屋外からでもコントロールできるほか、操作のログを記録し、ビッグデータとして開発に生かせるようになるなどのメリットも。



同社のノウハウを生かし、より使いやすいスマートフォンのアプリも開発・提供している。

徹底したユーザー目線の開発が真に必要とされる製品を生み出す

「現在、自社独自のスマートホーム用デバイス発売に向け開発を進めています。特筆すべき点としては、これまで表示温度の変化で判断するしかなかったエアコン電源のON、OFFが、電流センサー技術の導入で確実に目視できる。こう聞くと、〝ほんのちょっとした違い〟なんですが、たとえば離れて暮らす祖母の見守りでは、夏場など熱中症の危険性も高い季節では『本当についているか』が大変重要になります」

自社で開発が進められているデバイスのプロトタイプ。エアコンのコンセントに直接接続し省スペースを実現。メーカーに関係なく使えるようになる点にも注目。

ますますの加速が予測される『一般家庭のスマートホーム化』。同社は設立から3年にして同分野最先端の一翼を担う存在となっています。

「国内には潜在的に大きな市場があります。今後の自社製品では、通信に関する新技術導入をはじめ、リモコンアプリの改良による操作性・利便性の向上、室内で違和感のないデザインの採用など、より多くの方々の使いやすさを考えた開発を行っていきます」

Link

■ 問い合わせ
住所：港区芝 4-7-1 西山ビル 6F
電話：050-3786-8833
メール：info@linkjapan.co.jp
HP　http://linkjapan.co.jp
※お問い合わせはメールにてお願いします